

— 各地で新年賀詞交歓会開催 —

価値高め消費拡大へ

新年恒例の「缶詰業界新年賀詞交歓会」が缶詰8団体（日本缶詰びん詰レトルト食品協会、日本加工食品卸協会、日本製缶協会、食品環境検査協会、日本鮪缶詰輸出水産業組合、日本水産缶詰輸出水産業組合、日本蜜柑缶詰工業組合、日本ジャム工業組合）の共催で1月10日（木）東京大手町の経団連会館で開き約350名が出席した。主催者を代表して日本缶詰びん詰レトルト食品協会の西 秀訓会長（カゴメ）が「原料調達や物流費の上昇など取り巻く環境は厳しいが、将来に対して明るいサインがある。昨年の缶詰業界10大ニュースにも選ばれたサバ缶やイワシ缶が伸び続け、原料調達は厳しいが消費者から支持されている。引き続き家飲みで新しい飲食機会が生まれグルメ缶詰も成長し、レトルト食品も過去最高となり2.8%増、UDFは8年連続2ケタ増加した。今後も消費者ニーズにしっかり対応し、基本価値である安全・安心、製品価値をさらに高めるとともに、SNSなどを活用した情報発信にも力を入れていきたい」と力強く挨拶した。続いて来賓代表挨拶を農林水産省の新井ゆたか食料産業局長が行い「10月には消費増税が予定されており、食品の価値をしっかりと伝えていくことが大事となる。飲食料品製造業の有効求人倍率は全業種平均1.54に対し3倍を超えており、人手不足も課題になっている。生産性向上の取り組みとともに、入管法改正で外国人材の活用も広がる」と語った。続いて日本加工食品卸協会の國分晃会長（国分G本社）が「ぜひ今年もヒット商品を作っていただきたい。また流通として価値ある商品をしっかり販売させていただくことだけではなく、開発面でも一歩踏み込んで何かお役に立てるのではないかと考えています」と述べ乾杯の発声を行った。最後に中締めを日本製缶協会の本多正憲会長（東洋製罐）が三本締め行い閉会した。



主催8団体を代表して乾杯の挨拶をする國分晃会長

業界が“森”となり難局に対応



挨拶をする
酒類食料品業懇話会
国分勘兵衛会長

加工食品卸ならびに酒類・食品メーカーで構成される酒類食料品業懇話会は1月5日（土）、東京・中央区のロイヤルパークホテルで恒例の新年賀詞交歓会を開催した。出席者は会員各社のトップら263社900人強。東日本地区の業界新年会としては最大規模。冒頭に参加者全員で「君が代」と「1月1日の歌」を斉唱。

続いて同会の国分勘兵衛会長（国分G本社会長兼CEO）が挨拶し「平成最後の業界賀詞交歓会を大勢の皆様とお祝いできることをうれしく思う。去年は豪雪、地震、豪雨、台風など自然災害の多い年だった。年明け後も熊本で大きな地震が発生した。残念だが日本列島では災害が当たり前になりつつある。食のライフラインを担うわれわれは日頃からさらなる備えを講じる必要がある。今年は新しい天皇陛下が即位されるおめでたい年ではあるが、内外で経済的な緊張の高まりが予想される。皆さんと一緒に“森”となってこの難局を乗り越えたい」と述べ、業界としての協調・結束を呼びかけた。

続いて会場の29人の年男を代表して味の素社長の西井孝明氏が挨拶し「今年の干支の己亥は枝葉を広げた木が次の本格的な成長に向けて力を蓄える年だという。年末年始の新聞各紙もインターネットオブシングス、AI、ロボティクスといった新技術を取り入れて変革に備えるよう、経営者に求めている。それが進めばシェリングエコノミーのような競争を超えた企業間の協調も可能になる。今年はまさにそうした会場の年男の活躍に期待したい」と述べ、乾杯発声を行った。

交歓会の最後には、森山透副会長（三菱食品社長）が「明るく元気に楽しく、皆さんと一緒に前を向いて取組んでいきたい」と挨拶し、万歳三唱で締めくくった。



中締めの挨拶をする森山透副会長

次世代へ強固な地盤固めの年に



挨拶をする
岡本均 近畿支部長

今年53回目を迎える新春恒例の「食品業界 新春名刺交換会」が5日、大阪市の太閤園で開催された。日本加工食品卸協会近畿支部、大阪府食品卸同業会との共催。近畿圏の食品卸やメーカーのトップを中心に172社、530人が集まった。

主催者を代表し、岡本均日本加工食品卸協会近畿支部長(伊藤忠食品社長)が「2019年は次々と起こる変化が次の段階へと移ることが予想される。この大きな時代のうねりに対応するには、一企業だけでできることは限定的。業界が一丸となり、地盤を固め次世代につなげていく必要がある。2019年は強固な土台作りに取り組み、先々振り返った時に画期的な年だったといわれるように皆さんとともに頑張ってい

きたい」と述べた。

乾杯の発声は田原貴之味の素大阪支社長が登壇し「食品業界は生活者の豊かな生活を下支えする役割を担っている。2019年も皆さんとともに、マーケットのニーズに応えるため新製品の開発はもちろん。今ある製品を磨き各種サービスと組み合わせながら、お客様に提案し満足、支持いただける仕事に取り組んでいきたい」と力強く述べた。

中締めは魚住直之大阪府食品卸同業会会長(伊藤忠食品西日本営業本部長)が「某醤油メーカーが鮮度を協調し小容量に対応した容器に変更したことで消費者に受け入れられ、苦戦していた国内事業が好調になった。卸や小売の後押しもヒットにつながったのではないかと考えている。メーカーの方には今年もこのような。消費者が幸せになる商品の一つでも多く出していただきたい」と締めくくった。



乾杯の挨拶をする
味の素大阪支社長
田原貴之氏



中締めの挨拶をする
大阪府食品卸同業会
魚住直之会長



新春名刺交換会 会場

中部の食品業界の幕開け



挨拶をする
中部食料品問屋連盟
永津邦彦会長

中部食料品問屋連盟ならびに中部罐詰製造協会主催、本紙が後援する「平成31年度 新年賀詞交歓会」が1月5日、名古屋観光ホテルで開催された。雨は明け方に止み天候は回復、土曜日の開催ながら約600名が参加し、中部地区の食品業界の年頭を飾る盛大な催しとなった。

開催にあたり中部食料品問屋連盟の永津邦彦会長が挨拶を行い、中部罐詰製造協会の三輪克行会長による挨拶と乾杯の音頭で懇親宴が開幕した。会場では新年を祝うとともに、年末年始の商戦の動向や国内外の情勢や景況、食品業界の先行きなど様々な話題を話し合う姿が各所で見られた。

宴半ばに中部食料品問屋連盟の平山俊一常任理事が「今年こそは平穏な年となることを期待したが、熊本で大きな地震が起こり波乱を予感させている。箱根駅伝で初優勝した東海大学では総合力を高めることが成果を挙げた。食品業界ではどのような環境変化が生じるか予測しにくいと、様々な意味での対応力を高める必要がある。連盟の正会員・賛助会員が力を合わせて取り組んでいきたい」と述べて中締めを行い、平成最後の中部食品業界の年始の恒例行事を締めくくった。



新年賀詞交歓会 会場

会員相互で「創造と協調」 製配販一層の連携を



挨拶をする
網田日出人
九州・沖縄支部長

日本加工食品卸協会九州・沖縄支部（支部長＝網田日出人・ヤマエ久野会長）の「新年交礼会」が7日、ホテル日航福岡で開催された。

網田日出人支部長は「国内の企業業績は堅調で、雇用や所得も改善傾向にある。ただ、人手不足による物価上昇など不安要因も多い。特に物流コスト増加への対応は待ったなしだ。会員相互で『創造と協調』という理念のもと取り組んでいかなければならない。消費増税、軽減税率導入へもメーカー、小売業のみなさまと連携して対応していきたい」とあいさつした。

味の素九州支社の白羽弘支社長は「今年は東京オリンピック開催の前年にあたる。ラグビーのワールドカップがあり、熊本では世界女子ハンドボール選手権も開催される。来年以降も九州ではスポーツイベントが予定され、これは国内外の観光需要を取り込む絶好のチャンス。そんな中でも、物流の課題、賞味期限の年月表示化などに対しては、製配販3層で一層連携していく必要がある」と続けた。

閉会のあいさつでコゲツ産業専務の本村陽一副支部長は「平成元年の12月に日経平均株価は約3万9000円まで上がったが、バブルが弾けた際は100兆円ほどの不良債権が生まれた。そんな中、IT関連以外の産業はデフレと闘いながら業績改善に努めてきた。平成の時代では阪神淡路大震災、東北大震災など多くの災いがあった。今年から新しい元号が始まる。災い転じて福となるよう祈念している」と締めくくった。



挨拶をする
味の素九州支社長
白羽弘氏



挨拶をする本村陽一
九州・沖縄副支部長



新年交礼会 会場

問題発見能力、知恵が大事

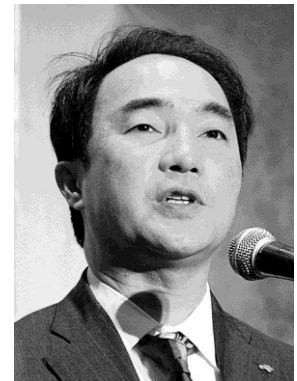


挨拶をする
村山圭一 北海道支部長

「加工食品業界新年交礼会」では、村山圭一日本加工食品卸協会（日食協）北海道支部長（スハラ食品会長）が「4月一杯で平成が終わり新元号がスタート、10月には消費増税と、軽減税率制度の導入もある。増税後の消費動向も心配だが、軽減税率制度への対応で混乱が起きないか心配」とあいさつ。日食協の活動に関しては「ドライバーの荷待ち時間短縮のためのトラック予約受付システムの研究、生配販が結束して総額表示義務に反対し税抜き価格表示の恒久化要望、5月の長期連休時における受注体制のお願いなど行っている。支部としてもワーキンググループ中心に打ち合わせさせてもらいたい」と協力要請。また「少子高齢化と生産年齢人口の減少は避けられないが、企業を存続させてい

くには現在のビジネスモデルから抜け出すことが必要。生産性向上は重要だが、AIに取って代わられる人間ではなく、活用する能力を持った人間にならなければ生残れない。“問題解決能力”から“問題発見能力”を持つ人間、言い換えると“知識”から“知恵”のある人間が求められる。良い知恵を共有し業界発展のため努力したい」と述べた。

高橋敏博賛助会員世話人代表（北海道味の素社長）は「去年は、9月に震災が発生し北海道命名150年の記念すべき年に水を差す出来事になった。これは大地の災害。16年は、台風上陸で農産物に大きな被害を与えたが、空の被害といえる。翌17年は海産物不漁で海の被害、この3年陸海空で自然による大きなダメージを受けた。また申（さる）年、酉（とり）年、戌（いのしし）年と続き、悪い鬼にもたらされた全ての災いは、桃太郎と猿、鳥、犬3匹のお供によって退治されたと考えたい。19年は荒らされた北海道の大地を一緒に建て直し、豊かな北海道をまた作り上げていきたい」との発声で乾杯した。



乾杯の挨拶をする
北海道味の素社長
高橋敏博氏

布施和博日食協北海道支部副支部長（日本アクセス北海道社長）は「秋元克広札幌市長は、今年の言葉に“輝”の一文字を選んだ。札幌が最も得意とするものをしっかりと磨き、今年を盛り上げていくという。日食協のメンバーも、それぞれが持つ商品、ロジスティックス、人材など磨きに磨きを掛け、道内のお客さまのため精一杯頑張りたい」と中締めした。



中締めの挨拶をする
布施和博 北海道副支部



新年交礼会 会場

消費増税・軽減税率制度対応準備状況等に関する実態調査結果

－ 情報システム研究会・軽減税率対応システム専門部会 －

1. 調査実施概要

- (1) 目的 : ・軽減税率制度に関する準備状況の把握
・軽減税率制度に関する理解度の把握
・今後の手引書改定のための情報収集
・その他要望、意見の収集
- (2) 調査対象 : 日本加工食品協会会員 100社
- (3) 回答数 : 51社 (回収率51%)
- (4) 調査期間 : 平成31年1月17日(木)～30日(水)
- (5) 調査方法 : メールによるアンケート調査

2. 調査結果概要

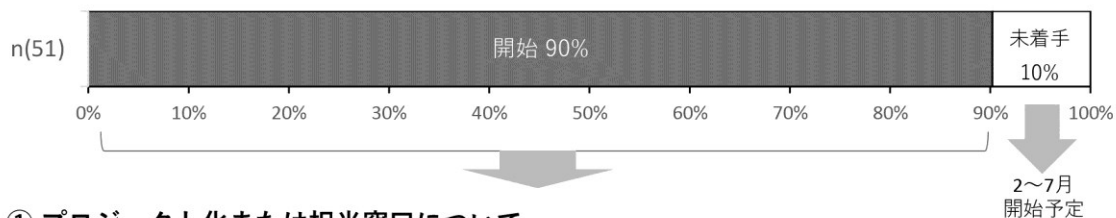
本年10月に控えた消費増税・軽減税率制度開始に伴う会員企業の準備状況の調査を実施した結果概要は以下のとおり。

- 準備を開始した会員企業は9割に上り、概ね準備を開始している状況である。
また、その中でプロジェクト化、スケジュール化が済んでいる会員企業がそれぞれ約7割であった。
- システム対応状況は、システム計画を作成済としている会員企業が8割に上り、概ねシステム対応準備が進んでいる状況である。また、その中で3割以上の会員企業が開発に着手している。開発要員の確保状況は、現時点問題ない状況であるが、準備が遅れると今後外注要員確保が困難になることが予想される。
- 商品の適用税率判定は、概ね理解されている。一方で一体資産における商品価額が1万円以下かどうかの判定に対して課題があることが伺える。
商品適用税率の入手は、約6割が業界DBからの入手を予定している。また、未定としている会員企業が約2割あった。
- リベートの適用税率判定は、「課題あり、よくわからない」が約6割に上り、税率判定に関し課題があることが伺える。
課題としては、「対価の返還」または「役務の提供」における理解や取引先との税率すり合わせに対する課題であった。
- 請求書方式の採用状況は、区分記載請求書等保存方式で約5割、適格請求書等保存方式で約4割の結果であった。当協会ではシステムの二重投資を避けるため、適格請求書等保存方式までの対応を推奨したが、適格請求書等保存方式に対する課題や不明点等があり、区分記載請求書等保存方式を採用した会員企業が約半数に上ったと推測する。
- 取引先の対応状況確認または卸の対応方針を案内・確認することを目的に、アンケート実施予定としている会員企業が約5割、予定なしは約2割であった。実施時期としては概ね4月までに実施することとしている。
一方、取引先からのアンケートは多くて1社あたり10社程度であった。
- 「消費税軽減税率対応 企業間取引の手引き(第2版)」は、概ね有効活用されている状況である。しかしながら、約2割の会員企業は内容未確認であった。

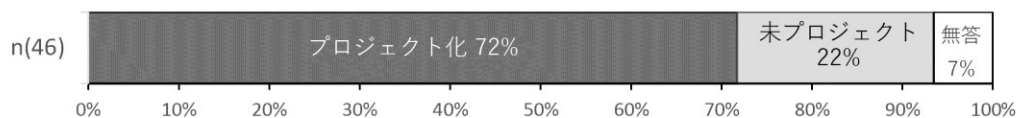
3. 調査結果詳細

(1) 消費税軽減制度への準備を開始しましたか

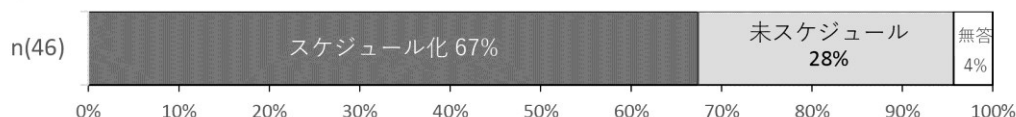
- 90%の会員企業が準備を開始。
- 開始している会員企業の72%は、プロジェクトチームを組成し対応。
- 対応スケジュールを作成している会員企業は67%。一方で作成していない会員企業は約30%。



① プロジェクト化または担当窓口について



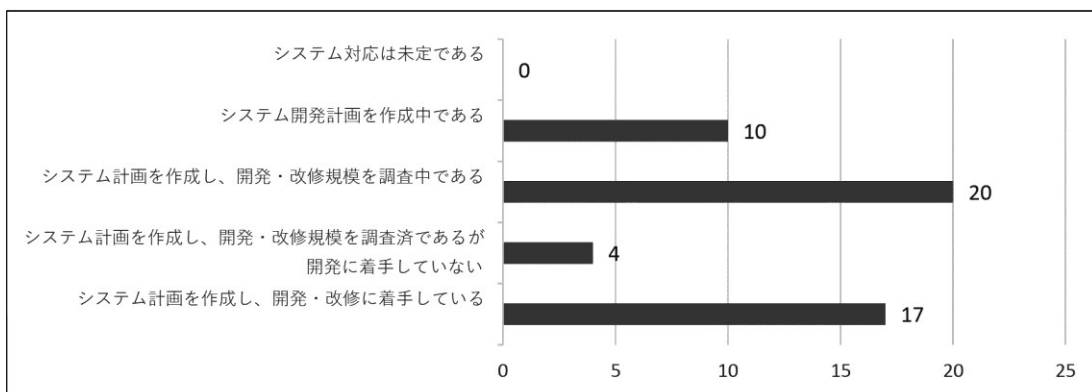
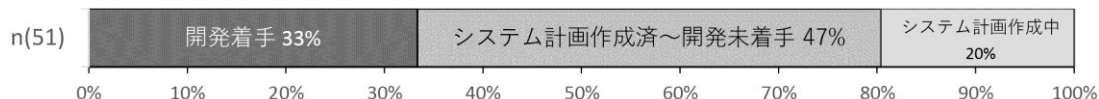
② スケジュール化



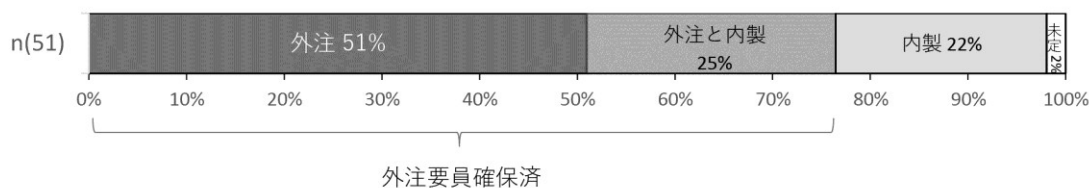
(2) システム対応状況について

- 開発に着手している会員企業は33%。それ以外は、開発未着手である。
- 約半数の会員企業は、開発の外注を予定しており、外注と内製を合わせると76%に上る。
- 開発要員は、概ね確保されている。

① 開発・改修状況



② 開発・改修対応要員状況

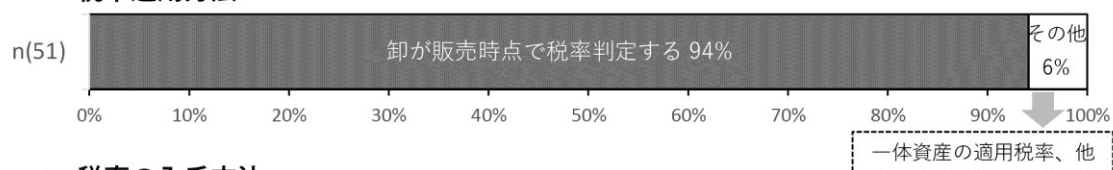


(3) 適用税率について

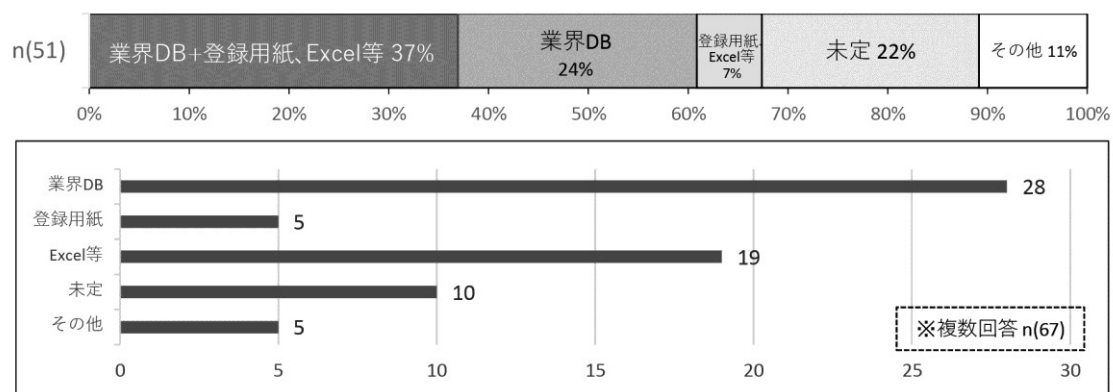
- 卸が販売時点で税率判定するが94%。商品の税率判定に関し理解されていることが伺える。
- 税率の入手は、業界DBからの入手が61%に上り、その中で登録用紙とExcel等の併用で入手する会員企業が半数以上あった。
- 一体資産の取扱いがある会員企業は73%で、その中で一体資産の取扱いで商品価額が1万円以下かどうかの税率判定に課題ありが14%あった。
- リベートの適用税率は、「課題あり」または「よくわからない」が61%に上り、リベートの税率判定において「理解できていない」または「仕入先と得意先の双方の適用税率に関する合意手続き等」に課題があった。

① 商品の税率

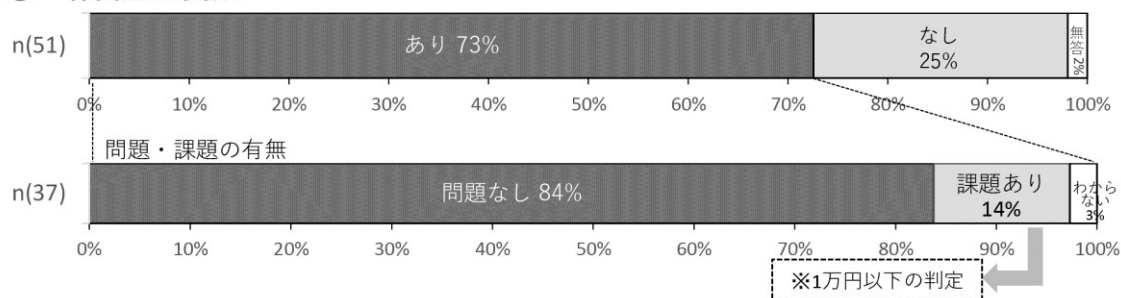
● 税率適用方法



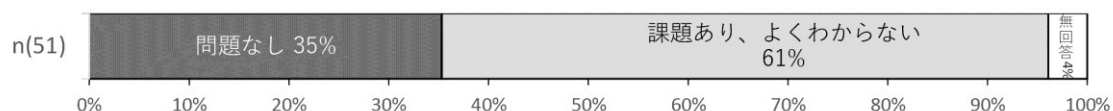
● 税率の入手方法



② 一体資産の取扱い



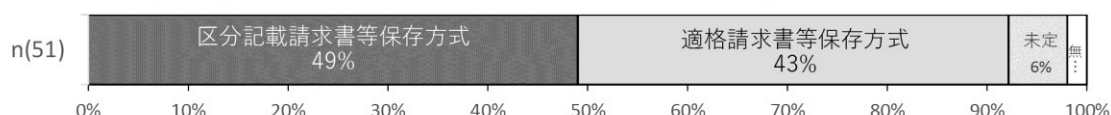
③ リベートの税率



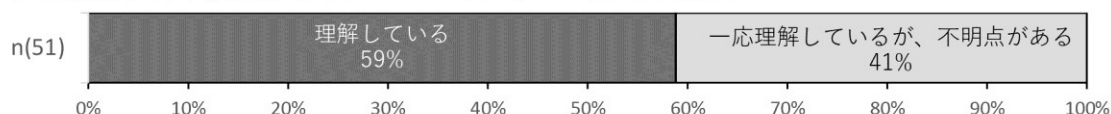
(4) 区分記載請求書等保存方式と適格請求書等保存方式

- 区分記載請求書等保存方式が約半分。一方で適格請求書等保存方式までを見据えた対応が43%に上り、システムの二重投資を避ける傾向が伺える。
- 適格請求書等保存方式（インボイス方式）に対し理解しているが約60%、理解しているが不明点があるが41%であり、理解度向上に課題がある。これによりシステム対応は、区分記載請求書等保存方式までの対応に留まったのではないかと推測する。

① 消費税軽減税率制度開始時のシステム対応は、区分記載請求書等保存方式のみの対応ですか、それとも、適格請求書等保存方式までを見据えた対応ですか。



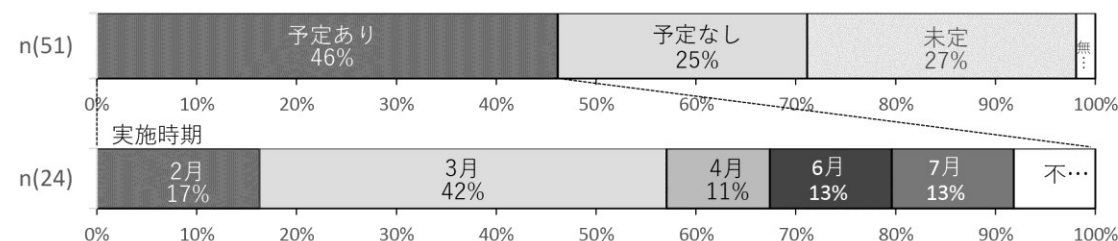
② 適格請求書等保存方式（インボイス方式）に対する理解度



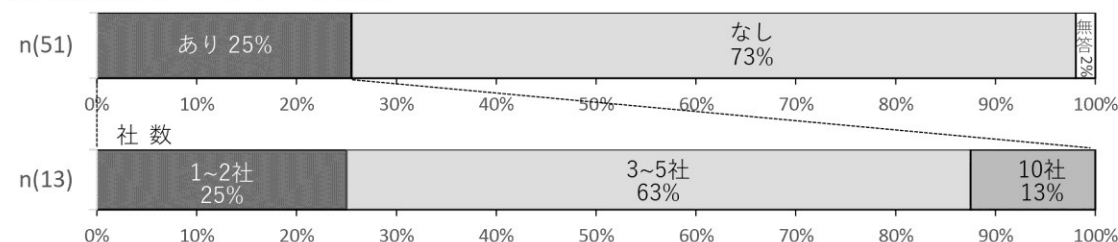
(5) 取引先（メーカー、得意先）対応

- 取引先への案内およびアンケートを予定している会員企業は約50%に上り、そのうち4月までに実施を予定している会員企業が70%に上った。
- 一方で、取引先からのアンケートがあった会員企業は25%であり、一社あたり1～5社が約90%を占めた。

① 取引先への案内およびアンケート（ヒアリング含む）の予定

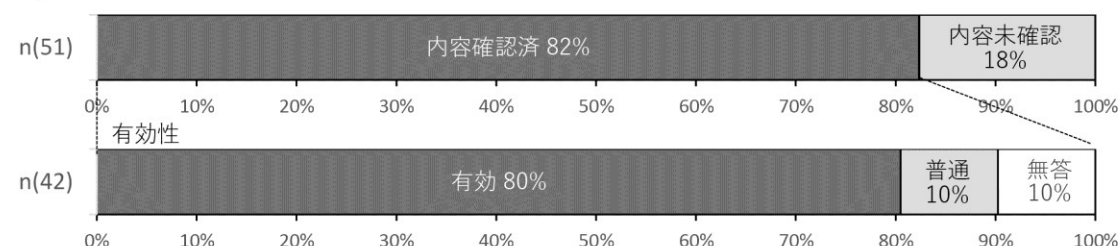


② 取引先からのアンケート有無



(6) 「消費税軽減税率対応 企業間取引の手引き（第2版）」

- 手引書の内容確認済が82%。一方で未確認が18%あり、業界推奨事項の内容確認ができていない。
- 手引書に関しては、概ね有効活用されている。



日食協標準「トラック入荷受付・予約システム」の運用開始

－ 物流問題研究会・物流効率化専門部会 －

日食協の物流問題研究会・物流効率化専門部会では、4月から、日食協標準の「トラック入荷受付・予約システム」を本格普及させる。トラックドライバーの荷待ち時間短縮に向け、ドライバーの操作性にこだわった日本発となる「業界標準」のトラック入荷受付予約システムを開発したもので、第1弾として3月中に関東地区の卸2社（伊藤忠食品・三菱食品）の各1拠点で運用開始する予定。2019年度は30拠点以上での稼働を目指す。

業界標準でドライバーの混乱や負担を軽減

物流問題研究会・物流効率化専門部会では、業界標準システムの開発を目指し、農林水産省の平成29年度補正予算における公募事業「食品等物流効率化システム導入支援事業」を活用し、ITベンダーに依頼してクラウドサービス型の「トラック入荷受付・予約システム」を開発し、加工食品卸業界が共通のシステムを運用することによって、異なる卸の物流拠点でドライバーの混乱や負担を軽減する。

このシステムを利用することにより入構時刻の事前予約を行い、トラックの集中・混雑を緩和し、ドライバーの荷待ち時間短縮と庫内作業の平準化が可能になる。また、バースの空き状態を管理し、待機中のドライバーの呼び出し・バース誘導により作業の滞留を解消。受付から作業開始、終了の実績収集や分析による魚医務の効率化にも活用できる。利用対象は会員卸と賛助会員（食品メーカー等）。スマートフォン、タブレット、パソコンの環境があれば月額サービスとして導入できる。利用者視点に立った機能・画面を搭載し、例えば待機時間実績の照会やドライバーが複数卸センターを予約する際のログイン効率化に寄与する「名寄せ機能」（特許出願中）も備えている。

業界標準システムの開発・運用は「業界協調領域事業」として位置づけし、まずは入荷受付のシステム化によるデジタル化からスタートし、その記録やデータを基に各物流拠点でのバースの利用状況の実態を把握して上で、次のステップとしての予約枠の設定やマネジメントのツールとして活用することを推奨。

国土交通省のトラックの荷待ち時間調査によると、輸送品目別にみて30分以上の荷待ち時間の発生件数は加工食品が最も多く、メーカー・卸間の物流でトラックの待機時間が課題となっている。着荷主側の対策の一環として、業界での普及拡大を目指す。

ドライバーの荷待ち時間短縮を実現する 食品等物流効率化ソリューション 日食協標準 トラック入荷受付・予約システム

※サービスご利用には当協会へのご入会が必要となります。



一般社団法人 日本加工食品卸協会

特許出願中

2019年3月本稼働開始

メリット

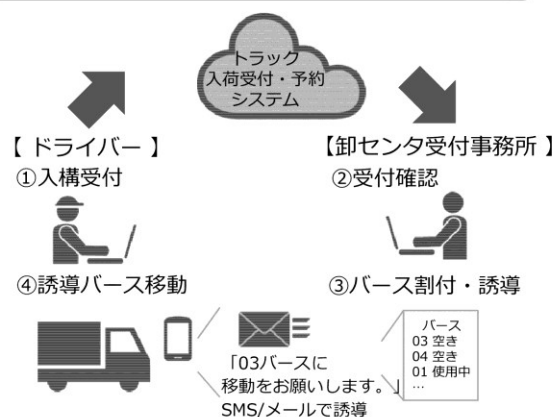
- ◆ 入構時刻の事前予約によりトラック集中を緩和、ドライバーの荷待ち時間短縮、庫内作業の平準化が可能。
- ◆ バース空き状態を管理、待機中のドライバーを呼出／バース誘導により作業の滞留を解消。
- ◆ 受付から作業開始、終了の実績収集や分析による業務の効率化が可能。

1. 機能

(1)入構予約



(2)受付・バース誘導



2. 特長

(1)月額サービスご提供

トラック入荷受付・予約システムに必要な機能をサービスご提供。お手持ちのスマートフォン、タブレット、PCにて、低コストでスピーディーに利用開始可能。

(2)会員企業各社様の声を反映した機能・画面

会員企業各社からご意見を伺い、利用者視点に立った機能・画面を搭載しております。
例 待機時間実績照会、名寄せ機能※

(3)日食協標準システム

日食協 トラック入荷受付・予約システムは業界標準とすべく、日食協にて仕様策定・構築・ご提供。今後、会員企業様の順次導入に向けて取り組んで参ります。

※特許出願中 運送事業者の複数卸センタ予約時のログイン効率化実現する名寄せ機能において特許技術を含みます。

サービスについてのお問い合わせは

一般社団法人 日本加工食品卸協会 03-3241-6568 受付時間 10:00～17:00 (土・日・祝日・当協会指定の休業日を除く)
日食協公開サイト <http://nsk.c.ooco.jp/>

・注記：記載されたサービスの仕様・内容などは、予告なしに変更されることがあります。予めご了承ください。

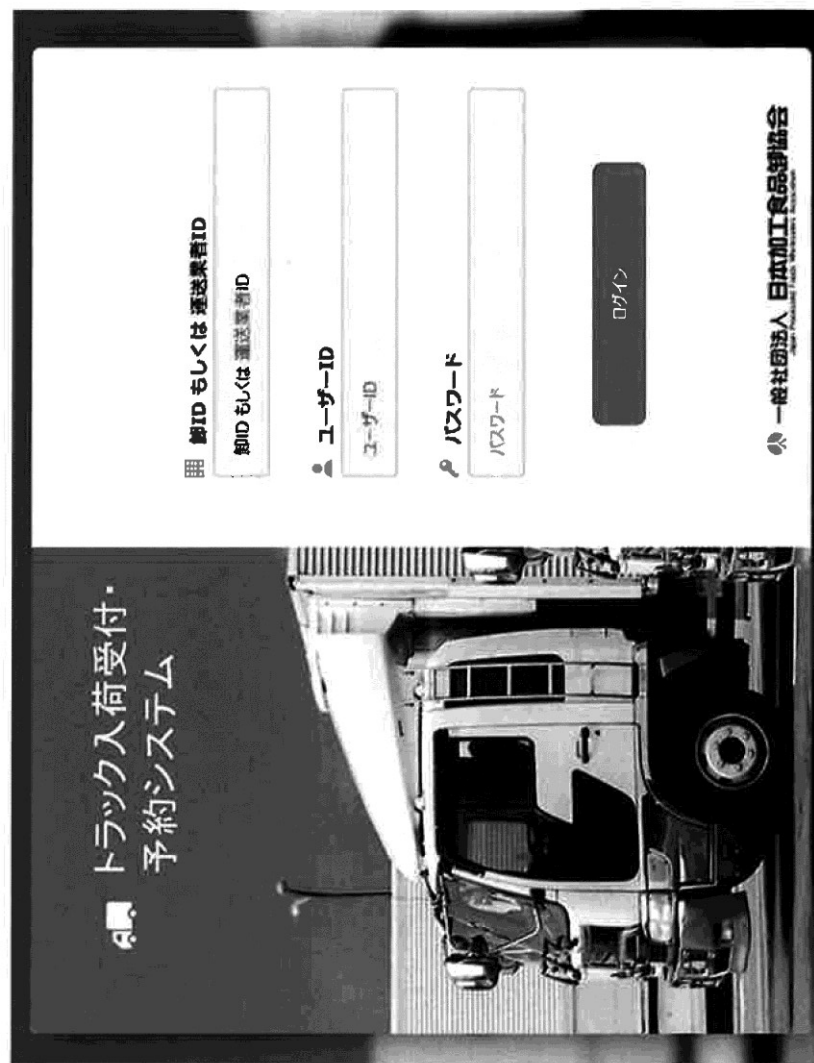
日食協業界標準「トラック入荷受付・予約システム」利用ガイド

お申込み～運用開始までのフロー

お申込み～本番環境URL通知まで5営業日程度の日数が必要です。

	フェーズ	概要
①	申し込み	日食協HPの「トラック入荷受付・予約システム」利用ガイドでサービス基本契約・サービス仕様書・機能説明等を確認の上、ご活用拠点ごとにサービス申込書(単拠点か複数拠点を選択して)をダウンロードし、必要事項を記入して郵送にて日食協事務局にお送りください。
②	機器・インフラ準備 (ご用意いただくもの)	IE11以降のブラウザが稼働する端末を推奨いたします。 推奨: intel Core i 5以上、メモリ8GB以上 インターネット接続環境 (クラウドシステムに接続できれば利用可能)をご用意ください。
③	本番環境URL通知	サービス側環境構築完了後、e-mailにて通知いたします。URLよりログイン願います。(卸事業者管理者IDを含みます。)
④	マスタセットアップ (別途協力会社にて セットアップ支援も可能)	マスタ登録用excelを用意いたします。 必要項目を記入後アップロード願います。 ※または、システムにログインして各マスタメンテナンス画面で登録を行う事もできます。 操作手引き書を用意いたします。
⑤	運用開始 (別途協力会社にて 教育支援も可能)	契約利用者様にて「操作手引き書」をベースに運用マニュアルを作成ください。 教育が必要な場合別途契約をお願いします。

ログイン画面 (③本番環境URL通知後、URLを入力するとこの画面が立ち上がります)



トラック入荷受付・
予約システム

船ID もしくは 運送業者ID

ユーザーID

パスワード

ログイン

一般社団法人 日本加工食品卸協会

長期連休時における受注・出荷配送体制についてのお願い

－ 政策委員会 －

日食協政策委員会では、昨年末に賛助会員である食品メーカーに対し、長期連休時における特別受注、出荷配送体制への協力をもとめる文書を発出した。川下の小売業はほとんどが年中無休の営業形態で、加工食品卸もそれに対応した供給体制をとっている。食品メーカーの長期連休に伴い入荷の集中化やスペースの狭隘化、欠品が生じないよう、事前の受発注や出荷配送体制について食品卸との綿密な打ち合わせの必要性を訴えた。

平成 30 年 12 月吉日

賛助会員 各位

一般社団法人日本加工食品卸協会
政策委員会 委員長 山本 泰生
(三菱食品株式会社)
副委員長 角田 憲治
(伊藤忠食品株式会社)
副委員長 内藤 悟
(国分 G 本社株式会社)
副委員長 赤井慎一郎
(株式会社日本アクセス)
専務理事 奥山 則康
<公印省略>

長期連休時における受注・出荷配送体制のお願いについて

謹啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

日頃より弊協会の活動にご理解とご支援を賜り、誠に有難く厚く御礼申し上げます。さて、現在の消費・流通構造におきましては、小売業の各業態はほとんどが年中無休に近い営業形態をとられております。一方、中間流通業においては小売業の営業体制に合わせて円滑な供給体制を構築すべく研鑽して参りました。ところが年末年始、あるいはゴールデンウィーク、夏期休暇などメーカー様側における長期連休が発生するたびに入荷の集中化、スペースの狭隘さ等から最悪は欠品の発生などが生じているのが実情でありました。したがって弊協会では過去にこうした長期連休時の対策としてメーカー様に特別受注、出荷配送体制をお取りいただくべく要請し、現在はメーカー様と個別に綿密な打ち合わせを行っていただき特別に事前の受注体制やそれに基づく出荷配送体制をおとりいただき供給面の充実を図っていただきました。そうした中で今臨時国会において新天皇即位に伴う即位日休日法が成立し 2019 年のゴールデンウィークは、10 連休になることが決定されました。いままでに経験がないような規模での長期連休となりますので賛助会員各位におかれましては「働き方改革への対応」や物流環境の厳しい状況の中ではございますが、この対応につきまして充分ご検討をいただき会員卸企業と事前に綿密なお打ち合わせをいただきますようお願い申し上げます。

謹白

2019年1月 日

2019年GW長期休暇期間 配送体制確認の件

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜わり、有り難く御礼申し上げます。
表題の件につきまして貴社の営業及び配送の予定を確認させていただきます。存じます。
下記調査表にご記入の上、FAXにてご返信いただきますようお願い致します。

敬具

以下ご解答欄

١٠

社会名

Tel.

部署名・氏名

Fax.

[illegible][illegible][illegible]

※営業日に○印を記入願います。

※※受注田●印をお願いします。

※×エ田又(酒品)に●印を記入し、●と▲を線で結んでください。

記入例：「5月1日が営業日で5月1日受注分が5月3日納品の場合」

2019年	5月1日	5月2日	5月3日
営業日に○	○		

[illegible]

納品日に▲				▲
-------	--	--	--	---

ご返信は

三〇四

までにご利用いたします。

備考・特記事項

〇〇〇〇株式会社 〇〇支社〇〇部
担当 〇〇〇〇
Tel. 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
Fax. 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

第45回異業種交流委員会開催

－ 3月1日 －

第45回異業種交流委員会が3月1日(金)午後3時より今回の当番幹事団体である弊協会の会議室にて開催された。会議は日食協の奥山則康専務理事の司会進行で始まり、各団体提出の議案について質疑応答が行われた。特に今回はGW10連休における配送体制や消費増税と軽減税率制度への業界対応状況について関心が高く活発な意見交換が行われた。尚、次回は当番幹事が全国菓子卸商業組合連合会で10月10日に開催予定。

各団体からの提出議案

1. 日本医薬品卸売業連合会
 - ①GW10連休の配送体制について
2. 東京医療用品卸商協同組合
 - ①消費増税に伴う各得意先よりの仮需への対策・軽減税率商品への対応策
 - ②インバウンド商品の落ち込みの件(法改正に伴う販売ダウン)
 - ③第104回東京医療衛生用品フェアの開催報告
3. 全国化粧品日用品卸連合会
 - ①紙パルプ(家庭紙分野)の物流について
 - ②消費税引き上げに関する件
 - ③全卸連のボウリング場協会からの感謝状
4. (一社)日本加工食品卸協会
 - ①2019年の流通業界の課題
 - ②業界標準「トラック入荷受付・予約システム」について
 - ③消費税軽減税率制度対応に係る仕入先と得意先へのご確認と依頼事項に関して
 - ④長期連休時における受注・出荷配送体制のお願いについて

